

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )										
事業名	中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者雇用対策課			障害者雇用対策課長 尾崎 俊雄		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号 雇用保険法施行規則第115条第1項第21号、第118条の3第1項及び同条第8項			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者を多数雇い入れる中小企業の事業所の施設整備を支援することにより、中小企業における障害者の一層の雇入れ促進を図るとともに、地域における障害者雇用の拡大を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者の雇入れに係る計画を作成し、当該計画に基づき障害者を新規に5名以上雇用して、その雇入れ後障害者を10名以上継続雇用するとともに、障害者の雇入れに必要な事業所の施設・設備等の設置・整備をする中小企業である事業主に対し助成する。 雇入れ者数と施設・設備等の設置・整備に要した費用に応じて支給額を決定する(支給上限額3000万円)。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	250	108	80	98	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		250	108	80	98	0			
	執行額		0	55	53	-				
	執行率(%)		0%	51%	66%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	51%	66%	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	雇用安定等給付金	98	-							
	計	98	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	障害者多数雇用事業所における新規雇用予定障害者40人以上とする。	障害者多数雇用事業所における新規雇用予定障害者	成果実績	人	100	54	40	-	-	
			目標値	人	50	50	40	-	40	
			達成度	%	200	108	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	助成金の支給件数	活動実績	件	0	5	6	-	-		
		当初見込み	件	6	12	9	9	-		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X:助成金支給執行額(百万円) / Y:支給件数	単位当たり コスト	百万円	0	11	9	11			
		計算式	X / Y	0百万/6件	55百万/5件	53百万/6件	98百万/9件			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(IV-3)							
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 29年度
		公共職業安定所における就職件数(障害者)	実績値	件	84,602	90,191	93,229	-	-
			目標値	件	77,883	84,602	90,191	-	3,229
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 29年度
		障害者の雇用率達成企業割合(※平成28年度の成果実績は平成28年6月1日現在の障害者雇用状況報告により把握予定)	実績値	%	47.2	48.8	-	-	-
			目標値	%	46.2	48.7	50.3	-	前年比1.5%ポイント
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本助成金は、中小企業における障害者雇用の促進を図るものであるため、施策目標の達成に寄与するものである。								
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、国民ニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が行う職業紹介や雇用対策(障害者の雇用率達成指導)と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施すべき事業である。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、ニーズ及び優先度が高い。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	中小企業における雇用促進を図るため、対象を中小企業に限定している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	平成28年度支給予定であったものについて、申請書類の不備等による遅れなどにより、一部翌年度の支給となったことによる。						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより高い効果を確保している。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年度の成果実績は成果目標と同数であった。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより高い効果を確保している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	一部の支給時期が次年度にずれ込んだことにより、平成28年度の活動実績は見込みを下回った。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	一部翌年度の支給となるなど平成28年度の執行率は低くなっているものの、認定企業の新規雇用予定障害者数は目標と同数であり、障害者雇用促進関係事業において中小企業対策として有効な施策となっている。							
	改善の方向性	執行率に留意しつつ、今度も引き続き当該事業を実施する必要がある。							

外部有識者の所見

外部点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-043	平成27年度	584	
平成28年度	574					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)





